

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

H29 社会福祉法人 一麦会

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	337,171,063	289,817,376	47,353,687	
	障害福祉サービス等事業収入	759,327,358	763,826,159	△ 4,498,801	
	医療事業収入	36,650,000	29,917,069	6,732,931	
	助成金事業収入	83,000	383,333	△ 300,333	
	経常経費寄附金収入	8,314,000	8,304,571	9,429	
	受取利息配当金収入	51,040	10,276	40,764	
	その他の収入	21,376,600	28,861,522	△ 7,484,922	
	事業活動収入計(1)	1,162,973,061	1,121,120,306	41,852,755	
	支出				
人件費支出	560,065,464	562,487,944	△ 2,422,480		
事業費支出	106,316,031	99,562,092	6,753,939		
事務費支出	87,925,387	75,831,672	12,093,715		
就労支援事業支出	333,559,063	304,303,811	29,255,252		
支払利息支出	869,708	863,895	5,813		
その他の支出	3,961,800	7,965,659	△ 4,003,859		
流動資産評価損等による資金減少額	16,000	15,977	23		
事業活動支出計(2)	1,092,713,453	1,051,031,050	41,682,403		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	70,259,608	70,089,256	170,352		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	25,554,000	25,554,000	0	
	施設整備等寄附金収入	1,120,000	1,120,000	0	
	設備資金借入金収入	6,600,000	7,000,000	△ 400,000	
	固定資産売却収入	0	15,680,800	△ 15,680,800	
	その他の施設整備等による収入	△ 140,000	68,040	△ 208,040	
	施設整備等収入計(4)	33,134,000	49,422,840	△ 16,288,840	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	8,396,900	8,441,892	△ 44,992	
	固定資産取得支出	66,677,680	50,876,701	15,800,979	
その他の施設整備等による支出	0	223,909	△ 223,909		
施設整備等支出計(5)	75,074,580	59,542,502	15,532,078		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 41,940,580	△ 10,119,662	△ 31,820,918		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
	事業区分間繰入金収入	5,800,000	0	5,800,000	
	拠点区分間繰入金収入	53,249,000	0	53,249,000	
	サービス区分間繰入金収入	26,252,000	△ 1,097,267	27,349,267	
	その他の活動による収入	5,132,000	0	5,132,000	
	その他の活動収入計(7)	93,433,000	1,902,733	91,530,267	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	600,000	1,492,146	△ 892,146	
	積立資産支出	23,662,300	24,303,938	△ 641,638	
事業区分間繰入金支出	5,800,000	0	5,800,000		
拠点区分間繰入金支出	54,371,700	0	54,371,700		
サービス区分間繰入金支出	25,252,000	△ 1,097,267	26,349,267		
その他の活動支出計(8)	109,686,000	24,698,817	84,987,183		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 16,253,000	△ 22,796,084	6,543,084		
予備費支出(10)	13,205,000	-----	13,205,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,138,972	37,173,510	△ 38,312,482		
前期末支払資金残高(12)	0	415,943,023	△ 415,943,023		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 1,138,972	453,116,533	△ 454,255,505		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

H29 社会福祉法人 一麦会

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	289,817,376	297,910,057	△ 8,092,681
	障害福祉サービス等事業収益	763,826,159	749,969,308	13,856,851
	医療事業収益	29,917,069	33,231,279	△ 3,314,210
	助成金事業収益	383,333	303,837	79,496
	経常経費寄附金収益	8,304,571	21,816,111	△ 13,511,540
	その他の収益	16,777,241	19,490,122	△ 2,712,881
	サービス活動収益計(1)	1,109,025,749	1,122,720,714	△ 13,694,965
	費用			
	人件費	571,600,868	569,860,018	1,740,850
事業費	99,850,036	91,440,910	9,687,258	
事務費	75,831,780	71,809,942	4,222,466	
就労支援事業費用	314,889,492	325,288,837	△ 11,878,105	
減価償却費	42,607,702	42,543,261	64,441	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 17,927,004	△ 18,761,189	834,185	
徴収不能額	15,977	26,131	△ 10,154	
その他の費用	318,201	286,318	31,883	
サービス活動費用計(2)	1,087,187,052	1,082,494,228	4,692,824	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,838,697	40,226,486	△ 18,387,789	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	23,200	△ 23,200
	受取利息配当金収益	10,384	23,107	△ 12,723
	その他のサービス活動外収益	12,546,231	6,602,953	5,943,278
	サービス活動外収益計(4)	12,556,615	6,649,260	5,907,355
費用				
支払利息	863,895	920,222	△ 56,327	
その他のサービス活動外費用	8,265,659	4,278,668	3,986,991	
サービス活動外費用計(5)	9,129,554	5,198,890	3,930,664	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,427,061	1,450,370	1,976,691	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	25,265,758	41,676,856	△ 16,411,098	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	25,554,000	6,570,000	18,984,000
	施設整備等寄附金収益	1,120,000	620,000	500,000
	固定資産受贈額	17,500,000	0	17,500,000
	固定資産売却益	108,000	0	108,000
	拠点区分間繰入金収益	0	7,634,180	△ 7,634,180
	サービス区分間繰入金収益	1,042,000	0	1,042,000
	拠点区分間固定資産移管収益	17,472,257	679,278	16,792,979
	その他の特別収益	1,852,825	4,459,400	△ 2,606,575
	特別収益計(8)	64,649,082	19,962,858	44,686,224
費用				
固定資産売却損・処分損	90,299	53,508	36,791	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,474,728	0	△ 6,474,728	
国庫補助金等特別積立金積立額	18,396,725	6,570,000	11,826,725	
拠点区分間繰入金費用	0	7,634,180	△ 7,634,180	
サービス区分間繰入金費用	1,042,000	0	1,042,000	
拠点区分間固定資産移管費用	17,472,257	679,278	16,792,979	
その他の特別損失	1,798,625	2,192,450	△ 393,825	
特別費用計(9)	32,325,178	17,129,416	15,195,762	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	32,323,904	2,833,442	29,490,462	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	57,589,662	44,510,298	13,079,364	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	507,952,621	483,748,710	24,203,911
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	565,542,283	528,259,008	37,283,275
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	3,000,000	8,621,949	△ 5,621,949
	その他の積立金積立額(16)	6,307,838	28,928,336	△ 22,620,498
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	562,234,445	507,952,621	54,281,824

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産 - 定額法
（平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 - 旧定額法）
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法・・・最終仕入原価法
- (4) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度、新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行。
平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令等79号）を採用している。
今年度の重要な会計方針の変更は無し。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の3様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、公益事業は拠点が一つのため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (1) 社会福祉事業
 - ① 法人本部拠点
 - ア 本部
 - イ 地方自治体委託事業
 - ウ 民間交付金・助成金事業
 - ウ事業については平成29年度において事業を実施していないため、作成していない。
 - ② こじか園拠点
 - ア 児童発達支援事業 こじか園
 - イ 児童相談事業 こじか園
 - ウ 保育所等訪問支援事業 こじか園
 - イ・ウ事業については平成29年度において事業を実施していないため、作成していない。
 - ③ 第二こじか園拠点
 - ア 児童発達支援事業 第二こじか園
 - イ 放課後等デイサービス事業 第二こじか園
 - ウ 保育所等訪問支援事業 第二こじか園
 - イ・ウ事業については平成29年度において事業を実施していないため、作成していない。
 - ④ こじか親子教室拠点
 - ア 児童発達支援事業 こじか親子教室
 - ア事業については平成29年度において事業を実施していないため、作成していない。
 - ⑤ 麦の郷居住福祉事業所拠点
 - ア 共同生活援助 麦の郷居住福祉事業所
 - ⑥ 麦の郷和歌山生活支援センター拠点
 - ア 地域活動支援センターI型 麦の郷和歌山生活支援センター
 - イ 相談支援事業 麦の郷和歌山生活支援センター
 - ウ 計画相談事業 麦の郷和歌山生活支援センター

- エ ボランティア活動支援事業
- ⑦ 麦の郷紀の川生活支援センター拠点
 - ア 地域活動支援センターI型 麦の郷紀の川生活支援センター
 - イ 相談支援事業 麦の郷紀の川生活支援センター
 - ウ 計画相談事業 麦の郷紀の川生活支援センター
- ⑧ サポートセンター「麦の郷」拠点
 - ア 相談支援事業 サポートセンター「麦の郷」
 - イ 計画相談事業 サポートセンター「麦の郷」
- ⑨ くろしお作業所拠点
 - ア 生活介護事業 くろしお作業所
- ⑩ くろしお作業所分場拠点
 - ア 生活介護事業 くろしお作業所分場
 - イ 就労継続支援事業B型 くろしお作業所分場
- ⑪ はぐるま共同作業所拠点
 - ア 就労継続支援事業B型 はぐるま共同作業所
 - イ 自立訓練事業（生活訓練） はぐるま共同作業所
- ⑫ はぐるま共同作業所和の杜拠点
 - ア 就労継続支援事業B型 はぐるま共同作業所作業所和の杜
- ⑬ はぐるま共同作業所ラ・テール拠点
 - ア 就労継続支援事業B型 はぐるま共同作業所ラ・テール
- ⑭ ソーシャル・ファーム・ピネル拠点
 - ア 就業継続支援事業A型 ソーシャル・ファーム・ピネル
 - イ 就業継続支援事業B型 ソーシャル・ファーム・ピネル
- ⑮ けいじん舎拠点
 - ア 就労継続支援事業A型 けいじん舎
- ⑯ 麦の郷印刷拠点
 - ア 就労継続支援事業A型 麦の郷印刷
 - イ 就労継続支援事業B型 麦の郷印刷
- ⑰ むぎピース拠点
 - ア 就労継続支援事業B型 むぎピース
 - イ 自立訓練事業（生活訓練） むぎピース
- ⑱ ソーシャルファームもぎたて拠点
 - ア 就業継続支援事業A型 ソーシャルファームもぎたて
- ⑲ P-o-zukk拠点
 - ア 就労継続支援事業B型 P-o-zkk
 - イ ひきこもり者社会参加支援センター 麦の郷ハートフルハウス創

(2) 公益事業

- ① 美園総合支援センター拠点
 - ア 障害者就業・生活支援センター つれもて「雇用」
 - イ 障害者就業・生活支援センター つれもて「生活」
 - ウ 障害者就業・生活支援センター つれもて「就業」
 - エ 障害者委託訓練事業
 - オ ジョブサポーター事業
 - カ 訪問看護事業 麦の郷訪問看護ステーション
- エ事業については平成29年度において事業を実施していないため、作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位：円)			
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	480,850,750	0	0	480,850,750
建物	637,636,914	0	25,691,326	611,945,588
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	1,120,487,664	0	25,691,326	1,094,796,338

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産：第二こじか園）	42,000,000円
建物（基本財産：第二こじか園）	16,919,813円
建物（基本財産：麦の郷居住福祉事業所）	70,608,923円
定期預金（積立資産）	10,000,000円
計	139,528,736円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）第二こじか園	24,628,000円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）居住福祉事業	37,023,000円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）P-o-zkk	6,497,200円
計	68,148,200円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	480,850,750		480,850,750
建物（基本財産）	1,040,805,721	428,860,133	611,945,588
土地（以下その他の固定資産）	24,587,650		24,587,650
建物	118,275,653	32,129,102	86,146,551
構築物	16,840,626	1,473,064	15,367,562
機械及び装置	182,565,759	139,779,970	42,785,789
車輛運搬具	90,210,400	61,886,340	28,324,060
器具及び備品	91,141,337	70,768,686	20,372,651
権利	1,071,000	453,271	617,729
ソフトウェア	1,250,000	1,250,000	0
差入保証金	3,188,000		3,188,000
合計	2,050,786,896	736,600,566	1,314,186,330

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	173,728,961		173,728,961
未収金	45,628,714		45,628,714
			0
合計	219,357,675		219,357,675

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

はぐるま共同作業所和の杜 出張所 「麦市」廃止
 ホームヘルプ麦の郷 完全廃止
 けいじん舎 出張所県庁「natural mug」廃止
 第二こじか園 放課後等デイサービス事業廃止
 こじか親子教室 廃止
 くろしお作業所分場 里（主たる事業所・生活介護） 廃止
 上記を受け、H30年度より 分場里⇒くろしお作業所出張所『ソール』開始
 及び、くろしお分場出張所「め組」改め、『叶夢向』就労継続支援B型 開始

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（本部）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法・・・最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
（平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産－旧定額法）
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - ア 本部
 - イ 地方自治体委託事業
 - ウ 民間交付金・助成金事業
 - エ 自治体交付事業
 - イ・工事業については平成29年度において事業を実施していないため、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,362,700	0	0	15,362,700
建物	7,325,530	0	632,676	6,692,854
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	24,688,230	0	632,676	24,055,554

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保に供している資産

「該当なし」

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

「該当なし」

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	15,362,700		15,362,700
建物（基本財産）	11,937,300	5,244,446	6,692,854
土地（その他の固定資産）	24,587,650		24,587,650
建物（その他の固定資産）	35,728,566	7,396,614	28,331,952
構築物	1,990,000	66,333	1,923,667
車輻運搬具	494,520	494,519	1
器具及び備品	5,104,873	2,890,631	2,214,242
合計	95,205,609	16,092,543	79,113,066

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,150,000		2,150,000
未収金	7,755		7,755
合計	2,157,755		2,157,755

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

11. 重要な後発事象

「該当なし」

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産及び無形固定資産 - 定額法
（平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 - 旧定額法）
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 棚卸資産の評価方法・・・最終仕入原価法
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会の実施する和歌山県民間社会福祉事業従事者共済制度に加入している。
掛金は、「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
- 麦の郷印刷拠点（社会福祉事業）
 - ア 就労継続支援事業A型 麦の郷印刷
 - イ 就労継続支援事業B型 麦の郷印刷

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,371,050	0	0	7,371,050
建物	23,656,450	0	537,821	23,118,629
合計	31,027,500	0	537,821	30,489,679

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保に供している資産

「該当なし」

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（その他の固定資産）	0	0	0
建物（その他の固定資産）	3,858,408	1,990,123	1,868,285
機械及び装置	20,416,870	15,753,334	4,663,536
車両運搬具	3,052,170	2,793,609	258,561
器具及び備品	9,958,156	7,665,807	2,292,349
			0
合計	37,285,604	28,202,873	9,082,731

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,052,661		5,052,661
未収金	8,427,345		8,427,345
合計	13,480,006		13,480,006

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

「該当なし」

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」

財務諸表に対する注記（ソーシャルファームもぎたて）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法・・・最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
（平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産－旧定額法）
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会の実施する和歌山県民間社会福祉事業従事者共済制度に加入している。
掛金は、「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
拠点区分とサービス区分が同一のため、サービス区分の財務諸表は作成していない。
拠点区分－ソーシャルファームもぎたて
サービス区分－就労継続A型事業ソーシャルファームもぎたて

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	-	-	-	-
建物	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	8,580,560	3,938,338	4,642,222
車両運搬具	11,651,304	3,339,251	8,312,053
器具及び備品	2,212,900	758,321	1,454,579
			0
合計	22,444,764	8,035,910	14,408,854

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,199,326		5,199,326
未収金	666,407		666,407
			0
合計	5,865,733		5,865,733

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	-	-	-
	-	-	-
合計	-	-	-

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

財務諸表に対する注記（はぐるま共同作業所 和の社）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法・・・最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産 — 定額法
（平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 — 旧定額法）
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会の実施する和歌山県民間社会福祉事業従事者共済制度に加入している。
掛金は、「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) はぐるま共同作業所和の社拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

はぐるま共同作業所和の社拠点（社会福祉事業）
ア 就労継続支援事業B型 はぐるま共同作業所作業所和の社

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	-			-
建物	-			-
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保に供している資産

「該当なし」

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（その他の固定資産）	-	-	-
建物（その他の固定資産）	26,279,000	6,405,069	19,873,931
構築物	895,679	126,886	768,793
機械及び装置	27,643,819	18,370,857	9,272,962
車両運搬具	4,772,241	4,198,878	573,363
器具及び備品	2,726,180	2,081,687	644,493
合計	62,316,919	31,183,377	31,133,542

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,203,176		7,203,176
未収金	1,062,700		1,062,700
合計	8,265,876		8,265,876

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

「該当なし」

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」

財務諸表に対する注記（はぐるま共同作業所）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

内容

該当無し

3. 採用する退職給付制度

内容

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) はぐるま共同作業所拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① はぐるま共同作業所拠点（社会福祉事業）
 - ア 就労継続支援事業B型 はぐるま共同作業所
 - イ 自立訓練事業（生活訓練） はぐるま共同作業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,213,356	0	0	88,213,356
建物	74,211,040	0	2,279,520	71,931,520
合計	162,424,396	0	2,279,520	160,144,876

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

※〇拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	88,213,356		88,213,356
建物 (基本財産)	126,640,000	54,708,480	71,931,520
建物	16,937,800	1,437,672	15,500,128
機械及び装置	15,989,221	11,957,615	4,031,606
車両運搬具	2,479,970	1,522,347	957,623
器具及び備品	3,263,610	2,474,787	788,823
合計	253,523,957	72,100,901	181,423,056

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

名称	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,754,827		7,754,827
未収金	228,275		228,275
合計	7,983,102		7,983,102

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（くろしお作業所分場）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

内容

該当無し

3. 採用する退職給付制度

内容

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) くろしお作業所分場拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① くろしお作業所分場拠点（社会福祉事業）
 - ア 生活介護事業 くろしお作業所分場
 - イ 就労継続支援事業B型 くろしお作業所分場

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	15,253,116	0	15,253,116	0
合計	15,253,116	0	15,253,116	0

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

※〇拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	1,556,325	1,004,571	551,754
車輛運搬具	1,903,345	1,903,343	2
器具及び備品	2,784,594	2,257,482	527,112
合計	6,244,264	5,165,396	1,078,868

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

名称	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,841,376		6,841,376
未収金	1,455,358		1,455,358
合計	8,296,734		8,296,734

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（けいじん舎）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

内容

該当無し

3. 採用する退職給付制度

内容

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

- 当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) けいじん舎拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
 - (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ⑮ けいじん舎拠点（社会福祉事業）
 - ア 就労継続支援事業A型 けいじん舎

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

※〇拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	7,656,219	5,884,742	1,771,477
車輛運搬具	3,581,810	3,581,806	4
器具及び備品	5,500,385	5,483,190	17,195
合計	16,738,414	14,949,738	1,788,676

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

名称	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,006,521		4,006,521
未収金	4,169,002		4,169,002
合計	8,175,523		8,175,523

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（麦の郷紀の川生活支援センター）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 麦の郷紀の川生活支援センター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 麦の郷紀の川生活支援センター拠点（社会福祉事業）
 - ア 地域活動支援センターI型 麦の郷紀の川生活支援センター
 - イ 相談支援事業 麦の郷紀の川生活支援センター
 - ウ 計画相談事業 麦の郷紀の川生活支援センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	37,702,943	0	934,196	36,768,747
合計	37,702,943	0	934,196	36,768,747

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	48,049,810	11,281,063	36,768,747
車輜運搬具	237,000	236,999	1
器具及び備品	2,089,400	2,089,395	5
合計	50,376,210	13,607,457	36,768,753

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,288,445		4,288,445
合計	4,288,445		4,288,445

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（サポートセンター「麦の郷」）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

概要なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① サポートセンター「麦の郷」拠点
 - ア 相談支援事業 サポートセンター「麦の郷」
 - イ 計画相談事業 サポートセンター「麦の郷」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

_____ 円
計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

_____ 円
計

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	350,000	72,916	277,084
器具及び備品	603,853	563,756	40,097
合計	953,853	636,672	317,181

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,037,505		2,037,505
合計	2,037,505		2,037,505

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（くろしお作業所）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① くろしお作業所拠点
 - ア 生活介護事業 くろしお作業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	59,276,000	0	0	59,276,000
建物	32,921,200	13,191,282	0	46,112,482
合計	92,197,200	13,191,282	0	105,388,482

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 円

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,372,441	5,168,859	203,582
機械及び装置	2,239,008	1,686,940	552,068
車両運搬具	15,562,540	12,689,008	2,873,532
器具及び備品	12,793,986	11,691,354	1,102,632
合計	35,967,975	31,236,161	4,731,814

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,733,858		11,733,858
未収金	51,539		51,539
合計	11,785,397		11,785,397

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（こじか園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産 一 定額法
（平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 一 旧定額法）
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

内容

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会の実施する和歌山県民間社会福祉事業従事者共済制度に加入している。掛金は、「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 (1) こじか園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
 (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
 (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 こじか園拠点（社会福祉事業）
 ア 児童発達支援事業 こじか園
 イ 児童相談事業 こじか園
 ウ 保育所等訪問支援事業 こじか園
 イ・ウ事業については平成27年度において事業を実施していないため、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	106,086,297	0	2,908,958	103,177,339
合計	106,086,297	0	2,908,958	103,177,339

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	円
---	---

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	円
---	---

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	158,176,550	54,999,211	103,177,339
建物（その他の固定資産）	15,190,713	4,753,098	10,437,615
車輛運搬具	9,038,330	8,684,992	353,338
器具及び備品	12,733,593	10,635,795	2,097,798
合計	195,139,186	79,073,096	116,066,090

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,406,127		12,406,127
未収金	65,380		65,380
合計	12,471,507		12,471,507

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（P o - z k k）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等一償却原価法
上記以外の有価証券一市場価格のあるもの一会計年度末に基づく時価法
上記以外の有価証券一市場価格のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品又は仕掛品一一般に公正妥当と認められた原価計算の基準に基づいた方法
棚卸資産一最終仕入原価法
上記以外の棚卸資産一購入代価に購入直接費を加算した額
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産一平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
有形固定資産一平成19年4月1日以降に取得したもの一一定額法
無形固定資産一定額法
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を計上している。
賞与引当金一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上する。ただし、重要性に乏しいと認め、今年度は計上していない。
徴収不能引当金一金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、毎会計年度末において徴収不能とされる額に、それ以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計額を計上する。今年度は該当する債権なし。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンスリース取引のうち、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引で、従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、会計処理を行っている。をオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

内容

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

- 当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) ポズック拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
 - (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
ポズック拠点（社会福祉事業）
ア 就労継続支援事業B型 P o - z k k

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,859,000	0	0	5,859,000
建物	14,712,005	0	302,820	14,409,185
合計	20,571,005	0	302,820	20,268,185

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	5,859,000	0	5,859,000
建物(基本財産)	15,141,000	731,815	14,409,185
機械及び装置	320,000	182,636	137,364
車輛運搬具	1,220,000	552,289	667,711
器具及び備品	1,323,395	879,516	443,879
合計	23,863,395	2,346,256	21,517,139

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（第二こじか園）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

内容

該当なし

3. 採用する退職給付制度

内容

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 第二こじか園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - ア 児童発達支援事業
 - イ 放課後等デイサービス事業
 - ウ 保育所等訪問支援事業
 - （ウ事業については平成28年度において事業を実施していないため、作成していない。）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,000,000	0	0	42,000,000
建物	16,919,813	0	1,322,037	15,597,776
合計	58,919,813	0	1,322,037	57,597,776

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	30,000,000円
計	30,000,000円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

※〇拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	42,000,000		42,000,000
建物（基本財産）	23,607,817	8,010,041	15,597,776
その他の固定資産（構築物）	10,163,880	1,075,224	9,088,656
車両運搬具	10,525,360	9,460,032	1,065,328
器具及び備品	3,488,433	2,660,949	827,484
合計	89,785,490	21,206,246	68,579,244

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金（児童）	9,133,669		9,133,669
事業未収金（放デイ）	0		0
合計	9,133,669		9,133,669

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（ソーシャルファームピネル）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

内容

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会よりもります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) ソーシャルファームピネル拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ソーシャル・ファーム・ピネル拠点
 - ア 就業継続支援事業A型 ソーシャル・ファーム・ピネル
 - イ 就業継続支援事業B型 ソーシャル・ファーム・ピネル

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	152,612,460			152,612,460
建物	102,924,063		3,417,071	99,506,992
合計	255,536,523		3,417,071	252,119,452

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

※〇拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	152,612,460		152,612,460
建物(基本財産)	183,356,980	83,849,988	99,506,992
機械及び装置	62,716,098	55,744,985	6,971,113
車両運搬具	14,112,666	5,900,169	8,212,497
器具及び備品	14,656,337	9,733,424	4,922,913
合計	427,454,541	155,228,566	272,225,975

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（表の郷総合支援センター）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

内容

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

内容

- (1) 表の郷総合支援センター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

〔2〕公益事業

① 美園総合支援センター拠点

- ア 障害者就業・生活支援センター つれもて「雇用」
- イ 障害者就業・生活支援センター つれもて「生活」
- ウ 障害者委託訓練事業
- エ ジョブサポーター事業
- オ 訪問看護事業 表の郷訪問看護ステーション
- カ 障害者就業・生活支援センター つれもて「就業」

ウ事業については平成30年度において事業を実施していないため、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	円
---	---

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	円
---	---

※〇拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(その他の固定資産)	9,319,230	1,950,823	7,368,407
器具及び備品	449,120	264,287	184,833
差入保証金	758,000	0	758,000
合計	10,526,350	2,215,110	8,311,240

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

内容

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 麦の郷居住福祉事業所拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 麦の郷居住福祉事業所拠点
 - ア 共同生活援助 麦の郷居住福祉事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	110,156,184			110,156,184
建物	185,590,569		9,874,467	175,716,102
合計	295,746,753		9,874,467	285,872,286

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等により取得した資産の減価償却に対応するため、国庫補助金等特別積立金4846255円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保に供している資産は以下のとおりである。(固定資産)	45,100,000円
担保に供している資産は以下のとおりである。(積立資産)	5,001,753円
担保に供している資産は以下のとおりである。(積立資産)	5,001,753円
計	55,103,506円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

担保している債務の種類及び金額は次のとおりである。	33,579,000円
計	33,579,000円

※〇拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	110,156,184		110,156,184
建物(基本財産)	304,754,423	129,038,321	175,716,102
建物(その他の固定資産)	231,595	46,412	185,183
車輛運搬具	4,851,654	3,280,261	1,571,393
器具及び備品	7,123,100	5,451,605	1,671,495
権利	1,071,000	453,271	617,729
差入保証金	930,000		930,000
合計	429,117,956	138,269,870	290,848,086

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

H29年度和歌山市社会福祉施設等施設整備費補助事業 補助金 ¥13632000 (未収金) H30年整備事業実施

財務諸表に対する注記（はぐるま共同作業所 ラ・テール）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

内容

該当無し

3. 採用する退職給付制度

内容

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分とサービス区分が同一の為、
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - はぐるま共同作業所ラ・テール拠点
 - ア 就労継続支援事業B型 はぐるま共同作業所ラ・テール

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	20,333,888	0	1,419,926	18,913,962
合計	20,333,888	0	1,419,926	18,913,962

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	33,681,541	14,767,579	18,913,962
構築物	3,791,067	204,621	3,586,446
機械及び装置（その他の固定）	35,447,639	25,255,952	10,191,687
車両運搬具	1,130,000	351,874	778,126
器具及び備品	2,114,495	1,259,538	854,957
	0	0	0
合計	76,164,742	41,839,564	34,325,178

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,562,673		5,562,673
売掛未収金	1,867,760		1,867,760
合計	7,430,433		7,430,433

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（むぎピース）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

内容

該当無し

3. 採用する退職給付制度

内容

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - むぎピース拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 就労継続支援事業B型 むぎピース
 - イ 自立訓練事業（生活訓練） むぎピース

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	円
---	---

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	円
---	---

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(その他の固定資産)	1,530,900	230,100	1,300,800
車両運搬具	3,297,490	2,415,923	881,567
器具及び備品	1,582,477	1,294,715	287,762
合計	6,410,867	3,940,738	2,470,129

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			
売掛未収金	1,500,000		1,500,000
合計	1,500,000		1,500,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（麦の郷和歌山生活支援センター）

1. 重要な会計方針

内容

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

内容

該当無し

3. 採用する退職給付制度

内容

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によります。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

内容

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 麦の郷和歌山生活支援センター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 麦の郷和歌山生活支援センター拠点
 - ア 地域活動支援センターI型 麦の郷和歌山生活支援センター
 - イ 相談支援事業 麦の郷和歌山生活支援センター
 - ウ 計画相談事業 麦の郷和歌山生活支援センター
 - エ ボランティア活動支援事業
 - オ 六星舎
 - ・六星舎事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円
計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円
計

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(その他の固定資産)	3,827,000	2,750,332	1,076,668
車両運搬具	1,950,000	408,124	1,541,876
ソフトウェア(無形固定資産)	305,000	305,000	0
器具及び備品	632,450	632,447	3
差入保証金	630,000		630,000
合計	5,864,450	4,052,435	1,812,015
合計	13,208,900	8,148,338	5,060,562

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,367,643		7,367,643
売掛未収金	20,000		20,000
合計	7,387,643		7,387,643

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

H28.4.1 六星舎 就労支援事業B型 開所の為、拠点に追加

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項